

Civil Society Forum

Vol.1



7th East Asia Civil Society Forum held in Tokyo

CONTENTS

- 代表理事からの挨拶 1
- 新役員の紹介 1
- 2017年度事業計画 2
- 第8回東アジア市民社会フォーラム参加者募集 2
- WORLD REPORT: 韓国のボランティア活動振興のための
1、2次国家基本計画 4
- CSOs Across the World: Duddingston Conservation
Society 12

ボランティア活動国際研究会

JAPAN INTERNATIONAL INSTITUTE FOR VOLUNTEERING RESEARCH

代表からの挨拶

2017年度より、JIVRIから会報誌を発行することになりました。発行月は1月と7月を予定しており、JIVRIの活動状況の報告、JIVRI主催イベントの広報、各国における市民社会セクターに関する寄稿記事の紹介などをしてまいります。

初回は、6月20日に開催された理事会において、2017年度事業計画が承認されたので、今年度事業計画の内容や新役員の紹介させていただきます。また、韓国で開催される第8回東アジア市民社会フォーラム開催のご案内について、さらに理事に就任した全鍾淑氏がWORLD REPORTに「韓国のボランティア活動振興のための1、2次国家基本計画」を、そしてDuddingston Conservation Society (英国) のJamie Lemon氏がCSOs Across the Worldに「Community Land Projects in Duddingston Village, a suburb of Edinburgh by Nick Marshall of Duddingston Conservation Society」をご寄稿くださりました。

この会報誌は、不特定多数の方々の手に届くようJIVRIホームページからダウンロードができるようにいたします。これから皆様にとって役立つ情報を発信していけるよう努力して参りますので、皆様方にはこれまでと同様にご指導並びにご支援賜りたくお願い申し上げます。

JIVRI代表理事 青木利元

■ 新役員の紹介



理事

山岡義典(やまおかよしのり)

助成財団センター理事長、市民社会想像ファンド運営委員長など



理事

全鍾淑(ジョンジョンスク)

韓国ボランティアフォーラム



理事

楠田健太(くすだけんた)

トヨタ財団プログラムオフィサー、京都大学連携研究員



理事

顧子媛 (Ivy Gu)

元上海愛徳フィランソロピー開発センター所長

■ 2017年度事業計画

基本方針

- 第8回東アジア市民社会フォーラムへの参加
- 海外における市民社会組織の状況についての原稿を募集
- 海外視察団の受け入れ
- 会報誌の発行

事業計画

- 組織体制の強化
会員の増強を図るべく、会費を3,000円に減額する。また、JIVRIの活動に賛同する海外在住者の会員も積極的に募集する。
- コーディネーション活動と市民社会推進事業
「第8回東アジア市民社会フォーラム」の韓国開催への協力と参加を行う。
- 「市民セクターの20年」研究会への参画
世話団体として標記研究会に参画し、研究会の報告を公益法人誌に掲載する。
- 研究活動
海外における市民社会組織の状況について原稿執筆の依頼を1年に2度行う。
寄稿原稿はJIVRIホームページ並びに会報誌に掲載し、国内外に発信する。
- 海外視察団の受け入れ
国際交流の一環として、海外からの視察団の受け入れを行う。
- 広報活動
JIVRIホームページ、Annual Report、会報誌の内容的な充実を図る。

■ 第8回東アジア市民社会フォーラム参加者募集


東アジア市民社会フォーラムは、市民社会セクターにおける日中韓の相互理解と融和の実現を図るべく、JIVRIが音頭を取ってはじめての国際会議です。東アジア地域の市民社会セクターは未成熟でありながら急速な発展を遂げており、それ故に様々な問題や課題も多く、その内容は国によって異なります。その中から共通の課題を見つけテーマとして設定し、東アジアにおける市民社会セクターの発展と制度環境の改善に向けて、各国が話し合える、学び合える場の創出を図ってきました。

同フォーラムは今年で8回目を迎えます。3か国は政治的な緊張の高まりなど、ときには厳しい状況にありますが、故に市民社会レベルで3か国が

結束して、よりよい市民社会の実現に向けて協力し合うことが望まれます。

第8回フォーラムのテーマは「被災地におけるまちづくり及びコミュニティ再生」です。近年多発している自然災害の被害に遭った地域が必ず直面するコミュニティ再生とまちづくり、この課題解決に対する市民社会組織への期待は年々増してきています。それぞれの市民社会組織が、この課題解決に向けた専門的なノウハウを持っているわけではなく、またセクターが一体的になって課題に取り組むという事例も少ないのが実情です。

本フォーラムでは、被災地におけるまちづくりやコミュニティ再生の効果的な取り組みや先進事例を3か国で共有し、被災地におけるまちづくりやコミュニティ再生の分野で市民社会組織の能力向上を図ります。

日 程	内 容
8月23日(水)	羽田空港出発階 案内カウンター前07:00集合 NH861 羽田空港発08:40 - 金浦空港着11:05 金浦空港到着階出口11:30集合 ソウル駅発12:00 - 慶州駅着14:00 ・現地視察 ・歓迎夕食会  (The K Hotel Gyeongju宿泊)
24日(木)	・第8回東アジア市民社会フォーラム開催 ・送別会 (The K Hotel Gyeongju宿泊)
25日(金)	・現地視察 慶州駅発13:00 - ソウル駅着15:00 ・地元団体との交流会 NH868 金浦空港発20:15 - 羽田空港着22:30 (解散)

※全行程で日本語の通訳あり。

※2人一部屋（一人一部屋ご利用の場合、その差額分(2泊@約9,000円)は個人負担になります)

※延泊する場合は、個人負担になります。

参加経費：航空券代（20,000円の補助有り）

参加登録料(宿泊費、食費、国内交通費含む)：20万ウォン

申込先：公益法人協会事務局 E-mail：shiraishi@kohokyo.or.jp

※航空券の手配は原則としてご自身で行っていただきます。なお、第8回東アジア市民社会フォーラム実行委員会で航空券代の一部補助を実施しており、現地（慶州市）で20,000円をキャッシュバックさせていただく予定です。航空券を手配される場合は、スケジュールに記載している金浦空港での集合時間にご注意ください。

WORLD REPORT

韓国のボランティア活動振興のための1、2次国家基本計画

全 鍾淑(JIVRI理事)

2011年2月、東日本大震災が起こる約1か月前、韓国ボランティアフォーラムが主催する「ボランティア先進地日本研修」が始まってそれをコーディネートしたことがありました。その後、日本研修は年に2回実施されるようになり、順調に進みましたが、2011年、初めて日本研修を計画した時、私は社会福祉やボランティアなどについて何も知らなかったのです。今になっても、その時のことを思い出すと辛くなります。

今年6月初めに白石さんから、韓国の市民社会セクターやボランティアの状況について原稿を書いて見ないかと言われた時、2011年のことかを思い出し、“私にはできない”と思いました。しかし、白石さんと韓国ボランティアフォーラムの申総長の“全さんならできる”という励ましに自信が持て、寄稿させていただくことにしました。

2015年冬、(社)韓国ボランティアフォーラム及び(社)韓国ボランティア学会が共同で編集した『ボランティアの NEW パラダイム』という専門書が刊行されました。その専門書はその時まで私たちに馴染んでいたボランティアの哲学や価値の見直し、当面の課題を全員で考えようという趣旨で書かれたものです。韓国のボランティア界の代表的な存在であり、(社)韓国ボランティアフォーラムの元会長であった金璟東教授(ソウル大学校名誉教授)の「ボランティアの学問的価値と意義」をじめとし、著名な教授と専門家たちが執筆した資料が記載されている文献をみていると、現在(社)韓国ボランティア学会の会長である金城俊教授(濟州大學校行政學科)が執筆した「ボランティア活動振興のための国家基本計画の成果と課題」という資料に目が止まりました。ボランティア活動国家基本計画は日本でも施行されており、韓国の基本計画を日本に紹介するのも有意義であろうと思いました。

I. 日本のボランティア活動推進プラン

日本では1993年、全国社会福祉協議会の全国ボランティア市民活動振興センターが策定した「ボランティア活動推進7か年プラン」(第1次プラン)が施行されました。このプランはボランティア市民活動を推進する方向とそれを実現するための社協ボランティアセンター機能強化の方策を示したものです。事実、第一次プラン策定当時、日本ではボランティア活動といえば福祉分野が中心で、ボランティア振興施策もそれほど活発に各分野で展開されているとはいえ、阪神・淡路大震災でもボランティア活動の展開が難しい状況でした。

しかし、阪神・淡路大震災以降のさまざまなボランティア・市民活動施策の展開、とりわけ地方自治体の行財政改革の要請とあいまった NPO（民間非営利組織）への期待の高まりなど、ボランティア・市民活動をめぐる状況は大きく変わりました。また、介護保険制度の創設、社会福祉基礎構造改革など、社協活動全体をめぐる環境も大きく変わりました。次いで、2001年第2次ボランティア市民活動推進5か年プラン、2008年社会福祉協議会での第3次ボランティア市民活動推進5か年プラン等が施行され、これに対しての評価は日本国内でも活発であったことから、本稿では韓国でのボランティア活動振興のための国家基本計画について紹介することにします。

II. 韓国のボランティア活動振興のための国家基本計画

韓国には現在247のボランティアセンターが存在しています。これはボランティア活動基本法によって設置根拠が設けられていて、ソウル特別市ボランティアセンターなど自治体ごとに運営されています。これとは別に韓国中央ボランティアセンターがあります。現在、ボランティア活動の振興のための国家基本計画の2次計画が進行中です。1次計画は2008年から2012年まで続き、これについての評価も行われました。

本稿では1次基本計画について若干触れる程度とし、主に2次基本計画について紹介したいと考えています。なお、本稿で紹介する多くのデータは、行政自治部のホームページから入手したものです。

1. 1次国家基本計画

1) 概要

第1次基本計画は5大政策領域を設定し、13か所の政策課題と35個細部課題が含まれています。基本計画に含まれた政策課題は、計画期間中、達成すべき成果目標、政策内容、施行日程、財政投資計画などを具体的に提示しています。さらに政府は、毎年基本計画政策課題の具体的な施行計画を樹立・推進する一方で、施行過程に各部署及び地方自治団体と学界、企業などの幅広い参画を確保することによって、成果目標の達成を目に見えるようにしています。

2) ビジョン

ボランティアする国家 - 幸せな社会
(Nation of Volunteering - Happy Society)

3) 目標

- 参加と分かち合いのボランティア国民文化の拡散
- 成人ボランティア参加率30%、1週当たり3時間ボランティア活動に参加

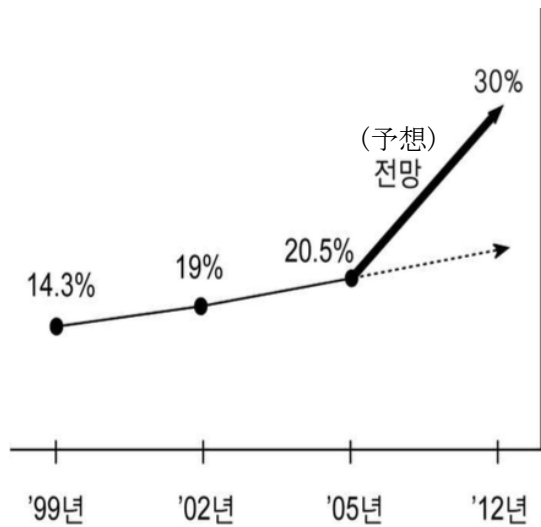


図1 ボランティア参加率
(1999年, 2002年, 2005年, 2012年)

4) 定策領域

- ボランティア活動 価値増進と参加促進
 - ボランティア活動 インフラの効率増進
 - ボランティア活動 管理及び核心人力養成
 - ボランティア活動 研究基盤助成
 - ボランティア活動 国際交流活性化
- そして、1次基本計画の内容を見る中、〈海外ボランティア現況及び示唆点〉という興味深い内容を発見しました。アメリカとイギリス、そして日本のボランティア現況及び示唆点、強み、弱みについて以下の通りまとめました。

5) 海外ボランティア現況及び示唆点

① アメリカ

a. 現況

- 政府直営の国家奉仕団プログラムが盛ん: 国家、州奉仕プログラム等
- 民・官領域の分離: 国家は国家奉仕団に取り組む、ほかは民間自主運営
- 企業の任職員 ボランティア活動: 企業協議體 CVC (Corporate Volunteering Council) 結成
- ボランティア 生涯教育體系 用意: 聯邦政府レベルで ‘奉仕活動’ の 擴散図る
- 最近 純粹 ‘ボランティア’ から ‘地域社會サービス’ へ徐々に轉換

b. 示唆點

- 民間の自主性 [ボランティアセンター 運営の自主性 提高]
- 国家奉仕團の構成
- ボランティア協議體及び中央センター育成・支援強化

c. 特徴

○強み

- 民間は純粹自發的に、国家は ‘国家奉仕團’ 事業に完全に分離
- 民間の場合、ボランティアの純粹性 (4大原則) がきちんと守られている
- 民間支援の際、官邊化のリスクはほとんどない (全国機構 Points of Light Foundation の場合も、政府は予算ばかり支援して、口は全然出さない)
- ‘奉仕學習’ の場合も国家は財政で学校参加を声がけするだけで強制は全然しない

- 地域センターは徹底的に民間自生組織であるだけでセンター-団体間葛藤は全然ない

○ 弱み

- 民間の場合、地域インフラの核心であるボランティアセンターの経営が劣悪
- 国家レベルのボランティア中長期 活性化 政策樹立が難しい
- 国民たちのボランティア参加は社会的、時代的 雰囲気だけに依存、国家はただ国民に訴えるだけ

② イギリス

a. 現況

- 社会指導者たちのノブレス・オブリージュ傳統
- 官民協力の歴史的な経験が豊富
- 自生的民間ボランティア傳達體系の2個軸確立：NAVE, NACVS
- ‘社会協約’を通じて国家戦略的な官民役割分擔接近
- 米国式 制度化[国家奉仕團、ボランティア關聯法]はしない
- 凡国家的な年例ボランティア調査統計、研究事業はない

b. 示唆點

- 社会指導層のボランティア参加傳統確立
- 韓国型ボランティア傳達體系の確立摸索
- ‘社会協約’を通じての国家、企業、民間の役制定立摸索

c. 特徴

○ 強み

- 丈夫な自生的民間ボランティア 全国組織に政府及び地自體が協約(Compact)を結んで支援
- 政府は地域團體が民間の純粹性・独立性を保ちながらも地域社会・社会問題解決に乗り出される凡国家戦略的接近が可能(例 ‘地域社会活性化’ 事業)
- 政府はまた ‘協約’ から民間ボランティアセンターと協議会の機能を分離、両組織間葛藤を避け、相互育成するように用意

○ 弱み

- ‘協約’ 上の官支援が長期化される場合、民間の自生性・純粹性が弱まる恐れ
- すてべが官民プロジェクトベースので生涯教育體系のような中長期国家振興政策は易しくない

③ 日本

a. 現況

○ ボランティア界の中央全国機構育成

- 全国社会福祉協議会の下に全国ボランティア活動振興センター、地域社会福祉協議会の下にボランティアセンターなど

b. 示唆点

- ボランティア全国機構育成推進

c. 特徴

- 強み

- 政府主導で全国に社会福祉協議会及びボランティアセンター
- いつも強力な政府の介入と中長期的振興政策の樹立・施行が可能
- 社会福祉・教育／青少年・老人など戦略的介入が必要な分野と集団に気軽に政策樹立及び介入が可能
- ボランティア生涯学習のような生涯教育体系の樹立が容易

- 弱み

- 民間の自生力によるボランティア活性化はまだほど遠い
- センターが社会福祉協議会に属していてボランティア運動の他分野への拡散が難しい - ボランティアの4大原則がいつも傷つけられる恐れが高い(とくに無償性)
- 向後 民間NPO/NGO活性化時代が来ると、官主導センターが市民及び市民団体間葛藤が登場する可能性が高い

6) 2次国家基本計画で示した “第1次国家基本計画についての評価”

① 総評

- 1次計画についての部處別 主要実績評価は ‘1次国家基本計画’ で提示された5領域を中心に遂行された課題数と予算を政策領域別及び部處別にそれぞれ分析して提示。
- 第1次国家基本計画ははじめて施行された基本計画であることでインフラ拡充など量的成長に重点を置いて樹立され、韓国中央ボランティアセンター設置・地域別センターインフラ強化・ボランティア参加率増大などの成果達成。
- ただし、中長期課題で推進される課程から新しく浮かび上がったボランティア環境変化を完全には反映してない問題が発生。
- さらに、ボランティアの価値増進と参加促進、管理及び専門核心人力養成など中長期的課題の実行が十分でない。

2. 2次国家基本計画

1) ボランティアの動向

1 ボランティア参加の停滞

- ボランティア参加率は2009年以来下落傾向にある。
15歳以上のボランティア比率は1999年13%から2009年19.3%まで上昇したが、2011年に17.6%に下落(図 2)。
- 寄附参加率は逆に最近上昇傾向にある。

- 100人基準 寄附者とボランティア増加数を見ると、さる10年間ボランティア5人、寄附者は12人で、寄附がボランティアより2倍以上多い増加
- 労働集約的なボランティアより金銭集約的な寄附が主流
- “ボランティア参加の拡大”、“ボランティア文化形成”のための課題と戦略開発に優先 順位を置く必要があることを示唆

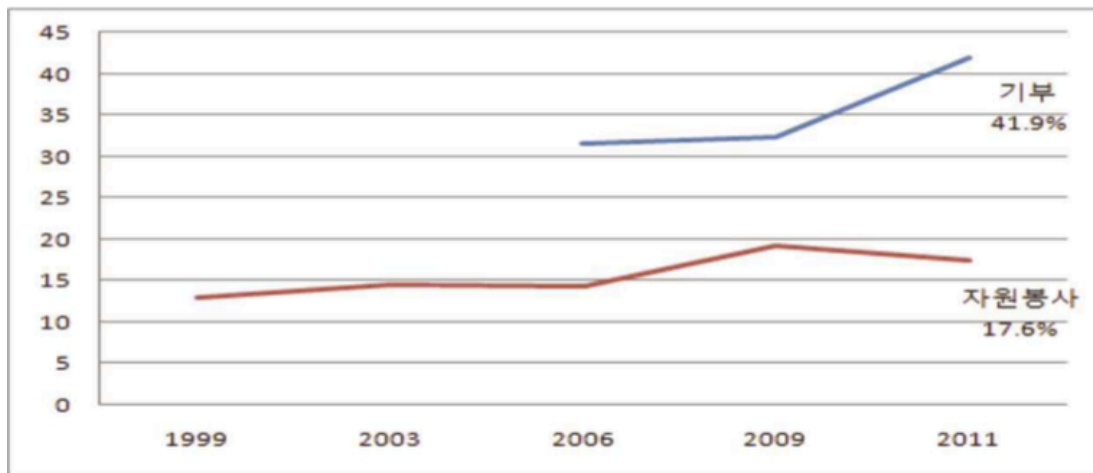


図2 ボランティアの停滞、寄附の上昇勢(1999~2011)
寄附 41.9%, ボランティア 17.6%

② 年齢・性別別 参加率 格差

- 韓国のボランティア参加率は10代が一番高いし、ほかのすべての年齢層参加は低調 (図 3)した反面、西欧は長年層まで年齢が高いほどたかくなるが、老年層では多少低くなる傾向にある (図 4)。

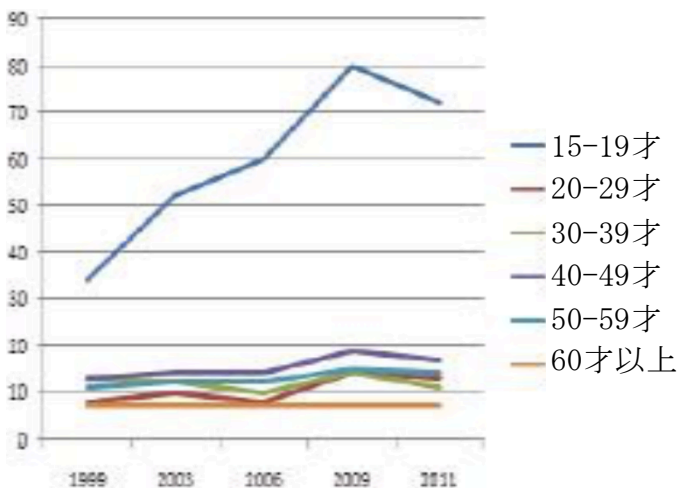


図3 年齢別 ボランティア参加率 差異

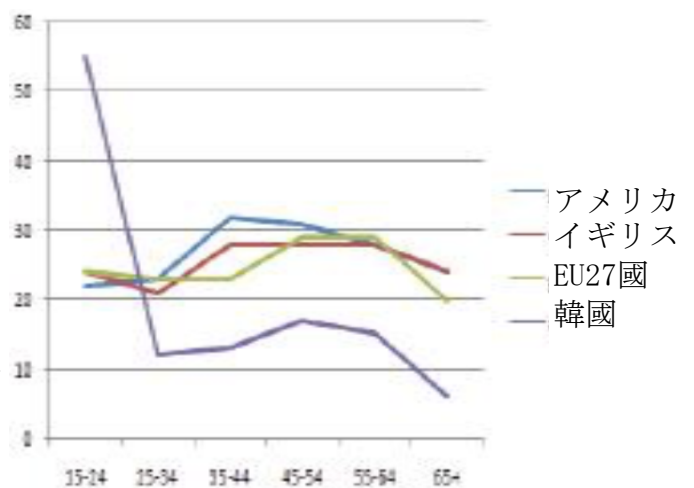


図4 国家別 ボランティア参加率 差異

- 男性が経済活動が活発な20代から50代まではほとんど女性の参加が多いし、60歳以上では男性の参加が女性より多くなる状況(図5).



図5 性別/年齢別参加率(2011)



図6 教育水準別参加率(1999-2011)

③ 教育・所得水準などの差異による隔差

- 教育水準が高いほどボランティアにもっと参加する趨勢に發展中(図6)で、所得水準も高いほどボランティア参加率 増加(統計廳, 図7).

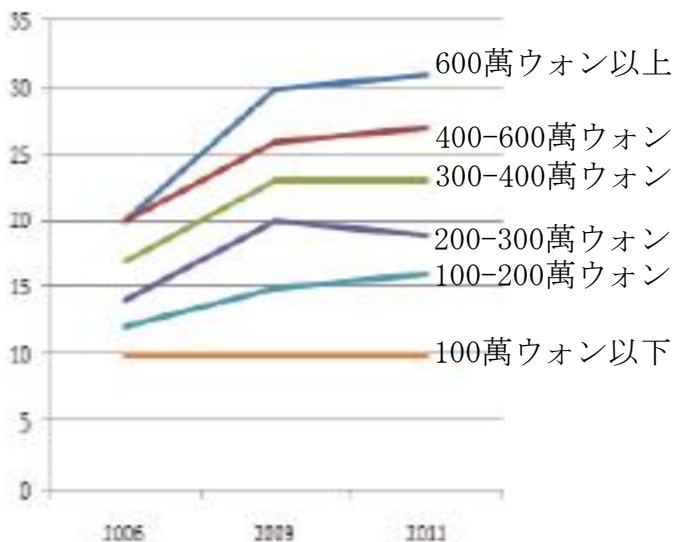


図7 所得水準別参加率(2006-2011)

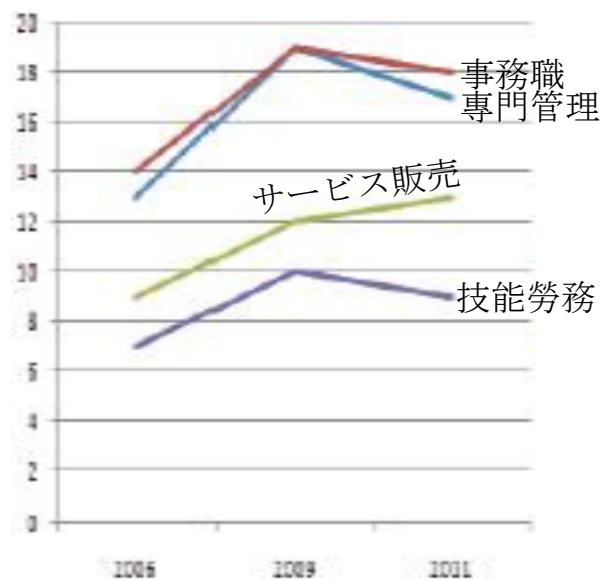


図8 職業別 参加率(2006-2011)

このように、韓国のボランティアは性別・年齢別・社会的地位別で格差がみられ、格差解消に向けた政策が必要。

2) ビジョンと目標

① ビジョン

参与と分かち合い、持続可能な未来

② 目標

- 成熟なボランティア文化の拡散
- 生涯周期別 市民参加 拡大
- 市民社会の力量強化

③ 政策領域

- ボランティア文化と参加
 - a. ボランティア文化の定立と拡散
 - b. 政府-企業-市民社会 パートナシップ
 - c. 生涯周期別ボランティア参加拡大
- ボランティア支援インフラ
 - a. 制度及び政策整備
 - b. 物的インフラ構築
 - c. 民間インフラ確立
- ボランティア管理と開発
 - a. ボランティア活動 管理體系化及び管理者 醸成
 - b. ボランティア市民リーダーシップ育成及びボランティアプログラム開発
- ボランティア研究と評価
 - a. ボランティア活動 実態調査
 - b. ボランティア研究活動 支援
 - c. ボランティア評価體系 改善 及び 評価施行
- ボランティアグローバル協力
 - a. ボランティア国際開発協力活性化
 - b. ボランティア国際交流 活性化
 - c. ボランティア国際事業 管理體系構築

政策領域	政策課題	細部課題	
第1領域 ボランティア文化と参与	1-1. ボランティア文化の定立と拡散	1-1-1. ボランティアの概念定義の統一	
		1-1-2. ボランティアの自発性と無償性価値増進	
		1-1-3. ボランティアの開放性と疎外層参与増進	
		1-1-4. ボランティア広報とキャンペーン	
	1-2. 政府-企業-市民社会 パートナシップ	1-2-1. 市道生涯教育ボランティア大学運営	
		1-2-2. ボランティア 行事とまつり支援	
	1-3. 生涯周期別ボランティア参与拡大	1-3-1. 学生ボランティア活性化	
		1-3-2. 職場人ボランティア分かち合い活性化	
		1-3-3. 引退者及び老人ボランティア活性化	
	第2領域 ボランティア支援インフラ	2-2. 物的インフラ構築	2-1-2. ボランティア振興委員会活性化
			2-2-1. ボランティア振興基金助成
		2-3. 民間インフラ確立	2-2-2. ボランティア電算システム改善
2-3-1. 民間ボランティア代表機関役割強化			
2-3-2. ボランティアセンター役割再定立			
2-3-3. ボランティア団体育成及び支援拡大			
3-1. ボランティア活動管理體系化及び管理者養成			3-1-1. ボランティア活動管理體系標準模型開発及び普及
			3-1-2. ボランティア活動管理者教育及び資格過程標準化
			3-1-3. ボランティア管理者教育及び訓練プログラム支援
3-2. ボランティア市民リーダーシップ育成及びボランティアプログラム開発			3-2-1. 地域社会ボランティアリーダー育成
	3-2-2. 部署別/地域別ボランティア特性化プログラム開発		
第3領域 ボランティア管理と開発	4-1. ボランティア活動実態調査	4-1-1. 全国ボランティア市民活動実態調査	
		4-1-2. 全国分野別ボランティア実態調査	
		4-1-3. ボランティアセンター運営実態調査	
		4-1-4. ボランティア団体運営実態調査	
	4-2. ボランティア研究活動支援	4-2-1. 韓国ボランティア白書・英文発刊	
		4-2-2. ボランティア専門学術誌発刊支援	
		4-2-3. 政策課題研究活動支援	
	4-3. ボランティア評価体系改善及び評価施行	4-3-1. ボランティアセンター評価体制改善及び施行	
4-3-2. 政府ボランティア政策成果評価			
第4領域 ボランティア国際開発協力	5-1. ボランティア国際開発協力活性化	5-1-1. ボランティア国際開発協力プログラム開発	
		5-1-2. 海外ボランティアプログラム整備及び開発	
	5-2. ボランティア国際交流活性化	5-2-1. ボランティア国際交流プログラム整備及び開発	
		5-2-2. 国際交流海外ネットワーク拡大及び強化	
	5-3. ボランティア国際事業管理體系構築	5-3-1. ボランティア国際事業管理體系構築	

上記5大政策領域別細部推進課題は右図のとおりです。

■ CSOs across the world

Community Land Projects in Duddingston Village, a suburb of Edinburgh by Nick Marshall of Duddingston Conservation Society

Jamie Lemon (Duddingston Conservation Society)

We are a small but very active community in the suburbs of Edinburgh. Two local charities are particularly important in the community, and particularly in the ownership and management of land, which has traditionally been the preserve of private landowners or government agencies.

There are over 24,000 charities in Scotland, with a combined turnover of £12.5 billion a year, involving 183,000 trustees and almost 50,000 employees, plus a huge number of active members (2016 figures (1)). 700 charities have over £1M per year turnover (2).

Land managing charities are a small but increasingly important part of the picture, as they can deliver economic, social and environmental benefits in ways that private landowners struggle to achieve. Starting from nothing, 40 years ago, there are now about 200 community woodland groups across Scotland managing around 100,000 hectares of land (3). Public access is encouraged, providing local jobs in tourism. The woodlands are well managed, creating local jobs in forestry, wood processing and manufacturing. And community woodlands also function as playgrounds, meeting places, nature reserves, classrooms, ladders, gyms, mental health spas, and centres for the rehabilitation of those who need help to re-orientate their lives.

In 2015, a delegation from JACO (Japan Association of Charitable Organisations) visited our community to see our charities in operation. During the visit, we showed them the two projects run by our two local charities - Duddingston Community Garden (owned by Duddingston Conservation Society) and The Field (leased from City of Edinburgh Council by The Field Group (Duddingston)).

The Community Garden (about 1 hectare in size) has been managed by the community for almost 17 years and is well established as a hub of the community, with a vegetable garden producing fruits and vegetables for local residents and volunteers, a village green for social activities and recreation, and a ruined building which we hope to renovate to provide facilities to support activities in the garden.

The Field is 3 hectares in size and has been leased by the Field Group since 2011. From a heavily grazed field, the group is creating natural woodland and meadow habitats, as well as establishing a large orchard of heritage varieties of fruit trees and a network of paths and seats for visitors.

All of the work in both areas of land is carried out by volunteers, from the locality and further afield and including groups of students from all over the world, schoolchildren and people with mental health issues. They benefit from outdoor exercise and social interaction as well as a hearty communal lunch.

The JACO delegation planted two oak trees which are now well established and growing healthily but slowly, as oaks do. We look forward to welcoming delegations from Japan back, as well as other visitors from Japan and throughout the world, to show off our beautiful community woodland and garden.

For more information, see:
www.duddingston.org.uk
<https://thefieldduddingston.wordpress.com>

References:

- (1) <http://www.oscr.org.uk/>
- (2) <http://www.scvo.org.uk/news-campaigns-and-policy/research/scvo-scottish-third-sector-statistics/>
- (3) Hollingdale, J. (2017) Community Woodlands in Scotland. In *The Full Circle*. No 5/Spring 2017. pp 11-13



JIVRIでは、私たちの活動を支え、後押ししてくださる会員を募集しています。ぜひ皆様の力をお貸してください。会費は、下記の通りです。

会 費 3, 0 0 0 円 (年会費)

入会をご希望の方は、下記のメールアドレスにお名前、住所、電話番号および希望する会員区分(個人会員または賛助会員)のどちらかを記入したメールを送付してください。後日、入会申し込みの確認と会費振り込みの依頼をメールにて差し上げます。

入会申込先 email: member@jivri.org

JIVRI